



## 2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月6日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 2022年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第3四半期の業績(2022年2月1日～2022年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	2,798	△1.0	268	60.7	291	45.5	204	46.1
2022年1月期第3四半期	2,825	1.1	166	△38.4	200	△28.4	139	△29.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	36.23	36.18
2022年1月期第3四半期	24.37	24.31

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第3四半期	10,913	10,097	92.4	1,818.64
2022年1月期	11,004	10,286	93.4	1,789.50

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 10,089百万円 2022年1月期 10,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2023年1月期	—	16.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	4.8	291	27.1	313	14.3	217	13.9	38.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	6,669,000 株	2022年1月期	6,669,000 株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	1,121,430 株	2022年1月期	925,730 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	5,635,152 株	2022年1月期3Q	5,734,553 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
3. 補足情報 .....	7
生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、補助スイッチやコネクタ端子台が増加しましたが、太陽光発電向け設備の販売や鉄道車両用製品が減少したことから、売上高は2,798百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面におきましては、受注高の増加に伴う在庫の積上げや製造原価における経費の一部が低減したことから、営業利益は268百万円（前年同期比60.7%増）、経常利益は291百万円（前年同期比45.5%増）、四半期純利益は204百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類別に記載しております。

#### (制御用開閉器)

鉄道車両用各種スイッチが減少しましたが、補助スイッチが増加したことから、売上高は760百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### (接続機器)

コネクタ端子台や試験用端子が増加したことから、売上高は1,218百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### (表示灯・表示器)

各種表示器が増加しましたが、鉄道車両用表示灯や集合表示灯が減少したことから、売上高は350百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### (電子応用機器)

デジタルアラームや表示モジュールが減少しましたが、I/Oターミナルやテレホンリレーが増加したことから、売上高は436百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### (仕入販売)

部品販売が増加しましたが、太陽光発電向け設備の販売が減少したことから、売上高は32百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

#### (その他)

電気制御機器以外の売上高は0百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比90百万円減少し、10,913百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少96百万円、受取手形及び売掛金の減少79百万円、製品の増加71百万円及び原材料の増加62百万円等によるものであります。

#### ②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比98百万円増加し、816百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加21百万円及び賞与引当金の増加40百万円等によるものであります。

#### ③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比189百万円減少し、10,097百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加23百万円及び自己株式の取得による減少228百万円等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年8月29日付「2023年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,552,192	4,455,800
受取手形及び売掛金	1,197,161	1,117,586
電子記録債権	311,988	306,312
製品	163,762	234,878
仕掛品	397,250	459,237
原材料	498,818	561,708
その他	39,880	38,928
流動資産合計	7,161,055	7,174,452
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,615,507	1,536,124
土地	1,347,627	1,347,627
その他(純額)	244,574	188,844
有形固定資産合計	3,207,709	3,072,596
無形固定資産	9,510	7,222
投資その他の資産		
投資有価証券	577,579	595,291
その他	48,336	64,199
投資その他の資産合計	625,915	659,490
固定資産合計	3,843,136	3,739,309
資産合計	11,004,191	10,913,761

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,762	160,434
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	54,359	63,249
賞与引当金	58,533	99,207
製品保証引当金	114,019	102,886
その他	117,489	137,027
流動負債合計	603,164	682,805
固定負債		
退職給付引当金	100,732	118,186
その他	13,553	15,061
固定負債合計	114,285	133,247
負債合計	717,449	816,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,712,365	1,712,314
利益剰余金	8,286,226	8,309,744
自己株式	△1,027,968	△1,255,990
株主資本合計	10,057,873	9,853,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,680	235,733
評価・換算差額等合計	219,680	235,733
新株予約権	9,187	8,656
純資産合計	10,286,741	10,097,708
負債純資産合計	11,004,191	10,913,761

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,825,739	2,798,159
売上原価	1,945,973	1,816,602
売上総利益	879,766	981,557
販売費及び一般管理費	712,774	713,265
営業利益	166,991	268,292
営業外収益		
受取利息	447	199
受取配当金	6,269	8,186
助成金収入	16,420	6,689
投資事業組合運用益	5,917	—
為替差益	—	7,830
その他	5,222	4,487
営業外収益合計	34,277	27,393
営業外費用		
支払利息	771	730
投資事業組合運用損	—	2,872
その他	1	409
営業外費用合計	772	4,012
経常利益	200,496	291,673
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	200,496	291,673
法人税等	60,722	87,510
四半期純利益	139,773	204,163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日付で自己株式3,800株の処分、2022年6月2日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月3日付で自己株式200,000株の取得を行いました。また、当第3四半期会計期間においてストックオプションの権利行使として自己株式500株の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期累計期間において自己株式が228,022千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,255,990千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

## [生産実績]

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	826,739	113.3
接続機器 (千円)	1,372,756	122.0
表示灯・表示器 (千円)	384,018	93.9
電子応用機器 (千円)	403,584	94.3
合計 (千円)	2,987,098	111.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [受注状況]

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	786,744	107.3	344,066	135.7
接続機器	1,259,304	102.1	405,789	147.9
表示灯・表示器	351,341	88.5	176,461	129.9
電子応用機器	653,353	123.1	577,300	243.1
仕入販売	50,816	146.1	36,005	357.6
その他	5	0.1	—	—
合計	3,101,566	105.6	1,539,623	169.0

## [販売実績]

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	760,406	101.4
接続機器 (千円)	1,218,709	109.7
表示灯・表示器 (千円)	350,372	95.5
電子応用機器 (千円)	436,300	105.8
仕入販売 (千円)	32,362	18.8
その他 (千円)	5	0.0
合計 (千円)	2,798,159	99.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	2,569,405	97.2
海外販売 (千円)	228,753	126.2
合計 (千円)	2,798,159	99.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。  
 4. 当第3四半期累計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。  
 なお、海外販売実績は、総販売実績の8.2%となっております。

販路	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	177,639	77.7
中東	33,474	14.6
その他	17,640	7.7
合計	228,753	100.0

以 上